

# 茨城県法人企業統計調査の結果から

県統計課 県勢統計係

経済活動のなかに占める法人（とくに会社）のウェイトは大きい。たとえば、昭和44年事業所統計によると、県内の事業所数8万9千のうち会社組織のものは1万2千（13.2%）であるが、従業者数では、総数60万人のうち会社は31万5千人（52.6%）に達している。この比率は、売上高が営業利益などになると（同統計では明らかにされないが）、さらに高くなるものと思われる。

法人企業統計は、このような会社（営利法人）を対象に、毎年行なわれているものであるが、こんど44年度調査の結果がまとまったので、その概要を紹介する。

## 1. 調査方法の概要

この調査は、前記のとおり、県内で活動する営利法人を調査の対象にしている。

営利法人は、県内に本社を有するもの（県内法人）と県外に本社があつて、県内に支社や支店などを有するもの（県外法人）とに分けられる。法人企業統計では、これらの法人のなかから、産業別および規模別に調査客体を抽出して調査を行なっている。抽出率は、平均して約6分の1である。

調査票の配付と回収は郵送によつた。回収率は平均して51.5%で、必ずしも高いとはいえない。このため、調査事項によつては、少ない標本数で推計するため、標本誤差が大きくなる場合があるので、利用上注意が必要である。

調査事項は、法人の決算事項（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書など）である。44年度調査では、44年4月1日から45年3月31日までの1年間に到来した決算期の決算事項について調査し、これを産業別および規模別（県内法人は資本金、県外法人は従業者数による）に集計して結果を推計した。

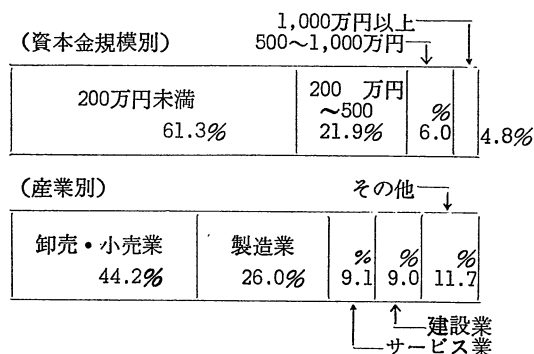
## 2. 調査結果の概要

### (1) 法人数とその分布

44年度調査の結果、県内で活動する営利法人の数は10,583と推定される。このうち、県内法人は9,310、県外法人は1,273である。以下、紙数の都合上、県内法人について述べる。

県内法人の規模別分布は図1のとおりである。これによると、資本金200万円未満のものは6,264（67.3%）、200～500万円は2,042（21.9%）、合わせて8,306（89.2%）で、これに対し、500万円以上は1,004（10.8%）となつている。全国（大蔵省所管の法人企業統計による。以下同じ）は、500万円未満は85.3%、500万円以上は14.7%であるから、本県のほうが小規模企業の比重が高いといえる。

図1 法人数の分布



法人数の産業別分布をみると（図1）、卸売・小売業の4,117（44.2%）がもつとも多く、次いで製造業は2,422（26.0%）で、両者を合わせて6,537（70.2%）と全法人数の3分の2をこえる。以下、サービス業851（9.1%）、建設業839（9.0%）、運輸・通信・公益事業540（5.7%）などの順となつている。

### (2) 収益の状況

44年度の県内法人の売上高は9,955億円と推定される。ほぼ1兆円に近い金額である（表1）。

売上高を産業別にみると、卸売・小売業は5,483億円（55.1%）で全売上高の過半を占め、製造業は2,563億

円(25.8%)でこれに次ぎ、以下、建設業743億円(7.5%)、サービス業463億円(4.6%)、運輸・通信・公益事業353億円(3.5%)などとなっている。

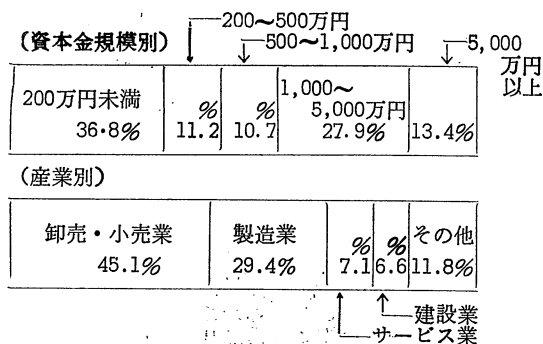
表1 損益の状況

区 分	実 額	全 国 (比率)	
		比 率	%
	百万円	%	%
売 上 高	995,479	100.0	100.0
売 上 原 価	795,853	80.0	83.0
販売費・一般管理費	164,396	16.5	12.0
営 業 費 計	960,249	96.5	95.0
営 業 損 益	35,230	3.5	5.0
営 業 外 収 益	20,603	2.1	2.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料	19,400	2.0	2.4
その他の営業外費用	14,329	1.4	1.2
当 期 純 損 益	22,104	2.2	3.3

この売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除し、さらに営業外収支を調整して求められる当期純利益(法人税控除前)は221億円である。

図2は、純利益を資本金規模別および産業別に示したものである。まず、資本金規模別にみると、200万円未満は81億円(36.8%)、200~500万円は25億円(11.2%)で、両者を合わせて106億円(40.0%)となる。これに対し、500万円以上は115億円(52.0%)で、全体の半分以上を占めている。図1でみたとおり、資本金500万円以上の法人は、法人数では10.8%にすぎないのに、純利益では52.0%を占める結果となっており、資本金規模による純利益の格差の大きいことがわかる。

図2 純利益の構成



注) 純利益は、法人控除前のものである。

つぎに、純利益の産業別構成をみると、卸売・小売業

100億円(45.1%)、製造業65億円(29.4%)、サービス業16億円(7.1%)、建設業15億円(6.6%)などとなっており、産業別構成比は、図1でみた法人数の分布にほぼ一致している。これらのことから、純利益の資本金規模による格差は大きい、産業別にはあまり大きい格差はないことがわかる。

表1には、売上高に占める損益項目の比率もかかげてあるが、これらの比率を全国と比較すると、営業損益の比率(売上高営業利益率)3.5%および当期純損益の比率(売上高純利益率)2.2%は、全国のそれぞれ5.0%および3.3%より低くなっている。ただし、このような比較に当つては、以下の説明でも同様であるが、本県と全国とは、法人の資本金規模や産業別の構成に差異のあることが考慮されなければならない。

(3) 付加価値および利益処分

県内法人が、その活動を通じて新たに生み出した価値、すなわち付加価値(所得の県際関係を無視すれば、県民所得のうち県内法人の活動に負う部分といえる)は、1,764億円であつた(表2)

表2 付加価値の配分

区 分	実 額	全 国 (比率)	
		比 率	%
	百万円	%	%
人 件 費	129,792	73.6	60.9
利 息 ・ 割 引 料	19,400	11.0	14.7
賃 借 料	6,019	3.4	4.6
租 税	16,056	9.1	12.7
社 内 留 保	6,405	3.6	8.2
配 当 金	4,961	2.8	3.6
営業外収支調整額	6,274	3.6	4.8
付 助 価 値 計	176,358	100.0	100.0

この付加価値は、法人の活動に寄与した各生産要素に配分されるが、その内わけをみると、人件費の1,298億円(73.6%)がもつとも大きく、次いで、支払利息・割引料194億円(11.0%)、租税(租税公課・法人税)161億円(9.1%)、社内留保64億円(3.6%)、動産・不動産賃借料60億円(3.4%)、配当金50億円(2.8%)などとなっている。

このような付加価値の構成を全国と比較すると、本県では、人件費の占める比率が高く(本県73.6%、全国60.9%)、反面、その他の項目の比率はすべて低くなつて

おり、とくに社内留保のウエイトが低い（本県3.6%、全国8.2%）。

図3 利益処分の内わけ  
(県内法人)

税金 41.9%	社内留保 29.0%	配当 22.4%	賞与 6.7%
-------------	---------------	-------------	------------

(全国法人)

62.1%	16.6%	18.0%	3.3%
-------	-------	-------	------

注) 当年度の純利益に対する処分額の比率を示す。  
社内留保は、当年度の純利益から当年度の社外流出を差引いた差額として算出した。

つぎに、純利益の処分の内わけをみると図3のとおりで、税金41.9%、社内留保（当年度の純利益から当年度の社外流出を差引いた差額として算出）29.0%、配当22.4%および賞与6.7%となっており、全国に比較して税金の比率がかなり低く（本県41.9%、全国62.1%）、反面、その他の項目の比率はいずれも高くなっている。

なお、従業員1人当たりの売上高、付加価値および人件費をみると表3のとおりで、売上高は548万2千円（対全国比64.2%）、付加価値は97万1千円（同69.0%）、

表3 従業員1人当たり売上高、付加価値および人件費

区 分	本 県	全 国	対全国比
売 上 高 (A)	千円 5,482	千円 8,545	% 64.2
付 加 価 値 (B)	971	1,407	69.0
従業員給料手当 (C)	601	748	80.4
A/B	% 17.7	% 16.5	...
C/B	61.9	53.2	...

従業員給料手当は60万1千円（同80.4%）となっており、全国に比較して、とくに売上高および付加価値における格差が大きい。一方、売上高に占める付加価値の比率（付加価値率）は17.7%（全国は16.5%）、付加価値に占める従業員給料手当の比率（労働分配率）は61.9%（全国は53.2%）で、いずれも全国より高くなっている。

る。

(4) 資産および資本の構成

県内法人の総資産（総資本に等しい）は、5,722億円と推定される。

表4 資産および資本の構成

区 分	実 額	比 率	全 国
			(比率)
流 動 資 産	百万円 390,728	68.3%	63.4%
固 定 資 産	178,926	31.3	36.3
繰 延 勘 定	2,532	0.4	0.3
総 資 産	572,186	100.0	100.0
流 動 負 債	402,987	70.4	61.2
固 定 負 債	91,549	16.0	22.0
資 本	77,650	13.6	16.8
総 資 本	572,186	100.0	100.0

資産および資本の内訳は表4のとおりで、まず、資産の面では、流動資産3,907億円（68.3%）、固定資産1,789億円（31.3%）および繰延勘定25億円（0.4%）となっている。

つぎに、総資本の内訳をみると、流動負債4,030億円（70.4%）、固定負債915億円（16.0%）および資本777億円（13.6%）となっており、流動負債と固定負債を合わせたいわゆる他人資本比率は86.4%となるが、これに比較して自己資本比率の13.6%はかなり低いといえる。全国の自己資本比率は16.8%であるから、これに比較しても低くなっている。さらに、負債のうち借入期間の長い固定負債と自己資本とを合わせた比率で比較すると、本県は29.6%、全国は38.8%でいつそう低くなる。

